

平成30年度 青木村の財務書類

(統一的な基準)



令和2年3月

青 木 村

平成30年度 青木村の財務諸表

1. はじめに

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点をおいた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適正に果たし、財政の効率化・適正化を求めるとし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）のなかで地方公共団体の財務書類及び一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

青木村では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統一的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

2. 財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）及び資金収支計算書（CF）の4つ表から構成されており、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したものです。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の金額は必ず一致することになります。

②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動のなかで、人件費や物件費、社会保障費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費とそれらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようになっているか明らかになっています。

③純資産変動計算書（NW）

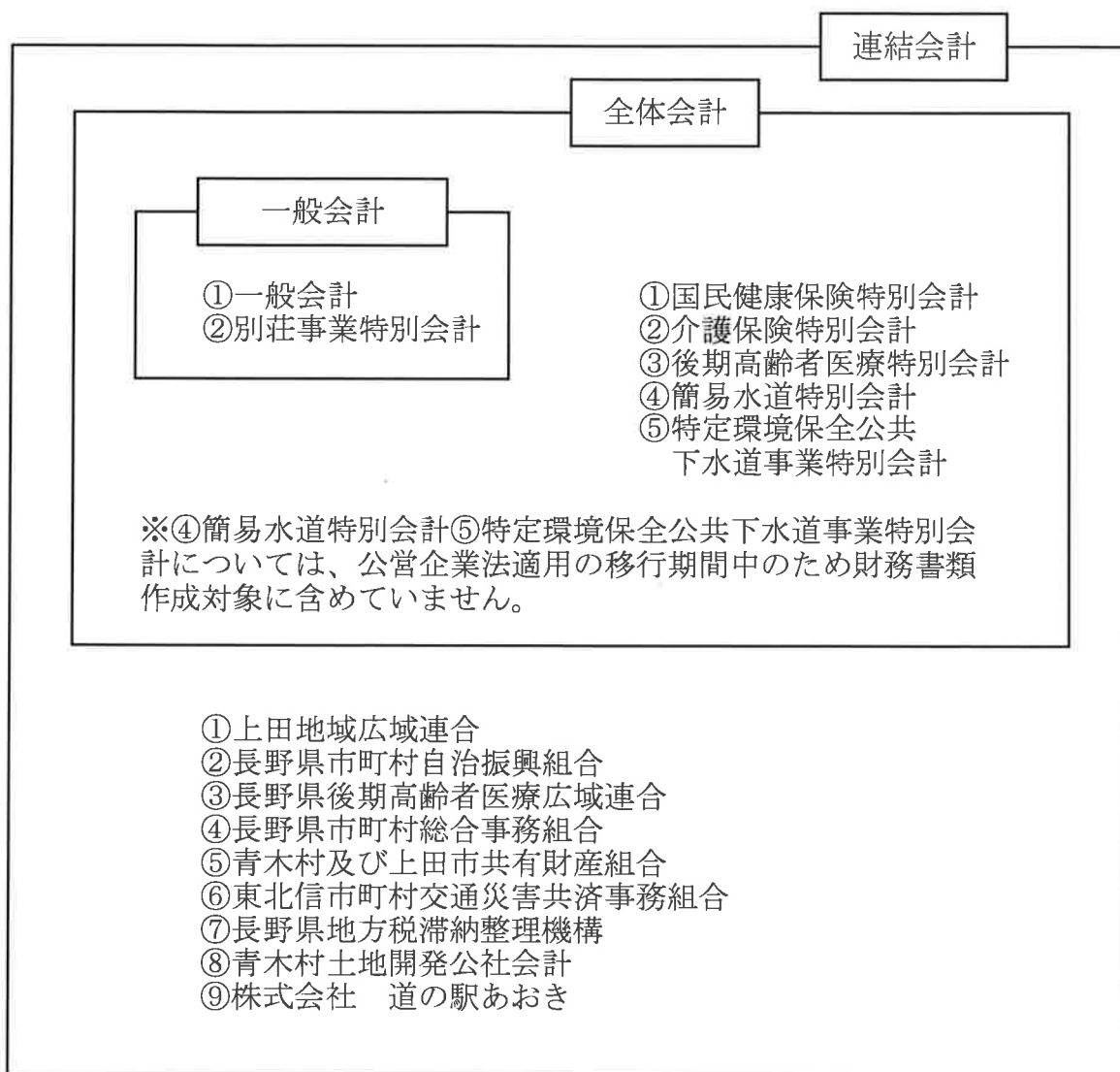
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額がどのように変動したかを示しています。1年間の間に税金等と補助金収入を財源として現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかが分かります。

④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し現金がどのように増減したかを明らかにしています。

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、2会計、「全体会計」は、7会計、連結会計は、16会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



4 作成基準日

作成基準日は、平成31年3月31日としています。ただし、平成31年4月1日から令和元年5月31日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象範囲は、一般会計、別荘事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計とし、簡易水道特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計は、公営企業法適用移行期間中のため対象に含みません。

5 財務書類の数値について

財務書類の数値は、金額の表示単位を千円とするため、四捨五入の端数処理により合計が一致しない箇所があります。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

平成30年度

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,353,017	固定負債	2,060,829
有形固定資産	15,529,458	地方債	1,654,772
事業用資産	10,758,144	長期未払金	-
土地	6,375,024	退職手当引当金	406,057
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,509,256	その他	-
建物減価償却累計額	△5,552,959	流動負債	225,933
工作物	593,576	1年内償還予定地方債	197,729
工作物減価償却累計額	△166,753	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,204
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,286,762
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,409,236	固定資産等形成分	17,314,586
土地	43,311	余剰分(不足分)	△1,772,683
建物	69,935		
建物減価償却累計額	△47,091		
工作物	10,261,141		
工作物減価償却累計額	△5,969,479		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,218,966		
物品減価償却累計額	△856,888		
無形固定資産	9,043		
ソフトウェア	9,043		
その他	-		
投資その他の資産	814,516		
投資及び出資金	74,085		
有価証券	-		
出資金	74,085		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,322		
長期貸付金	-		
基金	722,759		
減債基金	24,988		
その他	697,771		
その他	-		
徴収不能引当金	△650		
流動資産	1,475,648		
現金預金	237,043		
未収金	9,259		
短期貸付金	-		
基金	952,359		
財政調整基金	952,359		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	276,987		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,828,665	純資産合計	15,541,903
		負債及び純資産合計	17,828,665

平成30年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,818,754
業務費用	1,857,185
人件費	549,912
職員給与費	431,797
賞与等引当金繰入額	28,204
退職手当引当金繰入額	△32,538
その他	122,448
物件費等	1,280,308
物件費	715,232
維持補修費	17,956
減価償却費	547,119
その他	-
その他の業務費用	26,965
支払利息	13,901
徴収不能引当金繰入額	1,796
その他	11,268
移転費用	961,569
補助金等	373,724
社会保障給付	198,774
他会計への繰出金	387,009
その他	2,061
経常収益	138,003
使用料及び手数料	83,599
その他	54,404
純経常行政コスト	2,680,751
臨時損失	2,324
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,324
臨時利益	280
資産売却益	280
その他	-
純行政コスト	2,682,795

平成30年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,861,037	17,698,687	△1,837,651
純行政コスト(△)	△2,682,795		△2,682,795
財源	2,363,662		2,363,662
税金等	2,056,480		2,056,480
国県等補助金	307,183		307,183
本年度差額	△319,133		△319,133
固定資産等の変動(内部変動)		△384,101	384,101
有形固定資産等の増加		142,400	△142,400
有形固定資産等の減少		△547,119	547,119
貸付金・基金等の増加		49,858	△49,858
貸付金・基金等の減少		△29,240	29,240
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△319,133	△384,102	64,968
本年度末純資産残高	15,541,903	17,314,586	△1,772,683

平成30年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,301,418
業務費用支出	1,339,849
人件費支出	581,492
物件費等支出	733,188
支払利息支出	13,901
その他の支出	11,268
移転費用支出	961,569
補助金等支出	373,724
社会保障給付支出	198,774
他会計への繰出支出	387,009
その他の支出	2,061
業務収入	2,454,187
税収等収入	2,056,668
国県等補助金収入	262,888
使用料及び手数料収入	81,622
その他の収入	53,009
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	152,769
【投資活動収支】	
投資活動支出	211,538
公共施設等整備費支出	142,400
基金積立金支出	51,138
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	-
投資活動収入	89,490
国県等補助金収入	44,294
基金取崩収入	26,916
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	280
その他の収入	-
投資活動収支	△122,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	199,011
地方債償還支出	199,011
その他の支出	-
財務活動収入	83,500
地方債発行収入	83,500
その他の収入	-
財務活動収支	△115,511
本年度資金収支額	△84,790
前年度末資金残高	321,833
本年度末資金残高	237,043
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	237,043

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価

- ③出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～15年
物品 2年～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

- ③リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 別荘事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 ー %
- ・ 連結実質赤字比率 ー %
- ・ 実質公債費比率 6.7 %
- ・ 将来負担比率 ー %

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 130,226千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

- ・ 該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,693,347千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・ 標準財政規模 1,942,123千円
- ・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 230,699千円
- ・ 将来負担額 3,985,500千円
- ・ 充当可能基金額 1,982,884千円
- ・ 特定財源見込額 7,277千円
- ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,693,347千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △30,721千円

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額

②既存の決算情報との関連性(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2,949,009 千円	2,711,966 千円
資金収支計算書	2,949,009 千円	2,711,966 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	152,769千円
投資活動収入の国県等補助金収入	44,294千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	28,105千円
減価償却費	△547,119千円
賞与等引当金増減額	△28,204千円
退職手当引当金増減額	32,538千円
徴収不能引当金増減額	△1,796千円
資産除売却損	280千円

純資産変動計算書の本年度差額 △319,133千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当ありません

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,549,616	65,267	125,550	16,489,333	5,719,711	270,866	10,769,622
土地	6,375,024			6,375,024	0	0	6,375,024
立木竹	0			0	0	0	0
建物	9,592,213	55,237	125,550	9,521,900	5,552,958	245,256	3,968,942
工作物	582,379	10,030		592,409	166,753	25,610	425,656
船舶	0			0	0	0	0
浮標等	0			0	0	0	0
航空機	0			0	0	0	0
その他	0			0	0	0	0
建設仮勘定	0			0	0	0	0
インフラ資産	10,379,239	47,733	0	10,426,972	6,016,570	203,225	4,410,402
土地	42,180	1,131		43,311	0	0	43,311
建物	69,935			69,935	47,091	1,718	22,844
工作物	10,215,705	46,602		10,262,307	5,969,479	201,507	4,292,828
その他	0			0	0	0	0
建設仮勘定	51,419			51,419	0	0	51,419
物品	1,188,291	30,674		1,218,965	856,888	67,146	362,077
合計	28,117,146	143,674	125,550	28,135,270	12,593,169	541,237	15,542,101

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	683,540	1,263,667	754,368	116,644	1,079,581	186,152	6,685,668	10,769,620
土地	22,179	221,835	6,226	424	21,214	6,439	6,096,706	6,375,023
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	430,871	1,038,986	748,142	116,220	1,026,894	36,895	570,932	3,968,940
工作物	230,490	2,846		0	31,473	142,818	18,030	425,657
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	4,389,141	2,034		0	14,996	3,571	661	4,410,403
土地	43,311	0		0	0	0	0	43,311
建物	14,093	1,884		0	3,941	2,926	0	22,844
工作物	4,280,318	150		0	11,055	645	661	4,292,829
その他	0	0		0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,419	0		0	0	0	0	51,419
物品	6,025	95,493	3,052	0	14,988	3,867	238,653	362,078
合計	5,078,706	1,361,194	757,420	116,644	1,109,565	193,590	6,924,982	15,542,101

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	952,178				952,178	
減債基金	24,988				24,988	
公共施設整備基金	448,725				448,725	
地域づくり基金	18,196				18,196	
地域福祉基金	78,109				78,109	
福祉事業基金	10,344				10,344	
くつろぎの湯基金	5,085				5,085	
ふるさと水と土保全基金	6,500				6,500	
観光開発基金	10,318				10,318	
繁殖和牛育成事業基金	10,033				10,033	
乳用育成牛導入事業基金	2,302				2,302	
農林業活性化事業基金	5,300				5,300	
美術品収集基金	1,309				1,309	
村営バス基金	16,218				16,218	
情報通信関連事業基金	46,000				46,000	
五島慶太翁顕彰事業基金	2,090				2,090	
青木診療所施設等整備基金	33,741				33,741	
合計	1,671,436				1,671,436	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	9,874	390
村民税個人	1,836	132
固定資産税	6,280	201
軽自動車税	664	57
保育料	1,094	
その他の未収金(滞納繰越分)	6,423	0
村営住宅使用料	4,587	
情報通信サービス料	1,836	
小計	16,297	390
合計	16,297	390

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	3,136	0
村民税個人	1,156	
固定資産税	1,427	
軽自動車税	327	
保育料	226	
その他の未収金(滞納繰越分)	4,476	0
村営住宅使用料	3,745	
情報通信サービス料	731	
小計	7,612	0
合計	7,612	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	550,449	85,228	85,228	279,905	53,199		217,344			
一般公共事業	2,910	1,046	1,046	2,910						
公営住宅建設	7,277	1,795	1,795	7,277						
災害復旧	25,893	6,203	6,203	25,893						
教育・福祉施設	333,919	15,277	15,277	147,976			185,943			
一般単独事業	45,712	23,642	23,642		53,199		32,204			
その他	134,738	37,265	37,265	95,849						
【特別分】	1,302,052	112,501	112,501	692,449	357,336		252,267			
臨時財政対策債	1,267,433	107,089	107,089	658,632	357,336		251,464			
減税補てん債	2,004	1,140	1,140	2,004						
退職手当債										
その他	32,615	4,272	4,272	31,813			803			
合計	1,852,501	197,729	197,729	972,354	410,535		469,611			

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
1,852,501	1,661,200	177,087	443	13,771				

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間別									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
1,852,501	0	0	0	0	0	359,360	87,310	1,312,075	93,756	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	概要
	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	493			68	425
退職手当引当金	438,595		32,538		406,057
賞与等引当金	27,246	958			28,204
合計	466,334	958	32,538	68	434,686

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	防犯灯整備事業補助金	区長	190	区が実施する防犯灯整備事業に係る補助金
	計		190	
その他の補助金等	若者定住促進応援補助金	住民	19,850	土地・住宅購入、新築工事費等に係る補助金 24件
	住宅用太陽光発電導入補助金	住民	1,294	住宅用太陽光発電設備工事費等に係る補助金 14件
	青年就農給付金	支給対象者	6,000	青年就農者の支援 4人
	水田営農機械施設等導入事業補助金	住民	739	水田営農機械の購入補助
	中山間地域等直接支払交付金	住民	13,929	農地の保全、維持、管理に係る費用補助支給
	多面的機能支払交付金	5地区	10,921	農地の保全、機能向上に係る補助支給
	有害鳥獣駆除対策協議会交付金	協議会	2,545	侵入防止柵資材の購入補助金
	森林造成事業補助金	森林組合	9,140	間伐等修景林間整備
	商工貯蓄共済融資保証料補助金	信用保証協会	1,077	商工業者の融資保証への補助金支給
	住宅リフォーム補助金	住民	2,532	住宅改修工事への補助金支給
	上田地域広域連合消防負担金	上田地域広域連合	84,717	上田地域広域連合消防負担金
	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	61,083	療養給付費負担金
	社会福祉協議会運営補助金	青木村社会福祉協議会	7,318	社会福祉協議会負担金
	その他		152,389	
	計		373,534	
合計		373,724		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	412,046	
		地方譲与税	29,526	
		税関連交付金	86,316	
		地方特例交付金	1,886	
		地方交付税	1,483,072	
		交通安全特別交付金	485	
		分担金及び交付金	4,613	
		寄附金	22,265	
		小計	2,040,209	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	44,436
			都道府県等支出金	1,218
			計	45,654
		経常的補助金	国庫支出金	109,489
			都道府県等支出金	152,039
			計	261,528
		小計	307,182	
	合計	2,347,391		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	2,682,795	262,888	77,000	1,795,788	547,119
有形固定資産等の増加	142,400	44,294	6,500	91,606	-
貸付金・基金等の増加	49,858	-	-	49,858	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,875,053	307,183	83,500	1,937,252	547,119

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	236,943
短期投資	0
合計	237,043

平成30年度

全体貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,401,461	固定負債	2,060,829
有形固定資産	15,529,458	地方債等	1,654,772
事業用資産	10,758,144	長期未払金	-
土地	6,375,024	退職手当引当金	406,057
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,509,256	その他	-
建物減価償却累計額	△5,552,959	流動負債	225,933
工作物	593,576	1年内償還予定地方債等	197,729
工作物減価償却累計額	△166,753	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,204
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,286,762
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,409,236	固定資産等形成分	17,370,419
土地	43,311	余剰分(不足分)	△1,760,562
建物	69,935	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△47,091		
工作物	10,261,141		
工作物減価償却累計額	△5,969,479		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,218,966		
物品減価償却累計額	△856,888		
無形固定資産	9,043		
ソフトウェア	9,043		
その他	-		
投資その他の資産	862,960		
投資及び出資金	74,085		
有価証券	-		
出資金	74,085		
その他	-		
長期延滞債権	31,865		
長期貸付金	-		
基金	757,807		
減債基金	24,988		
その他	732,819		
その他	-		
徴収不能引当金	△797		
流動資産	1,495,158		
現金預金	253,640		
未収金	12,172		
短期貸付金	-		
基金	952,359		
財政調整基金	952,359		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	276,987		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	17,896,619	純資産合計	15,609,857
		負債及び純資産合計	17,896,619

平成30年度

全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,976,505
業務費用	1,891,900
人件費	549,930
職員給与費	431,797
賞与等引当金繰入額	28,204
退職手当引当金繰入額	△32,538
その他	122,467
物件費等	1,301,918
物件費	736,842
維持補修費	17,956
減価償却費	547,119
その他	-
その他の業務費用	40,052
支払利息	13,901
徴収不能引当金繰入額	1,686
その他	24,464
移転費用	2,084,605
補助金等	1,495,200
社会保障給付	200,304
その他	2,092
経常収益	138,674
使用料及び手数料	83,640
その他	55,034
純経常行政コスト	3,837,831
臨時損失	2,324
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,324
臨時利益	280
資産売却益	280
その他	-
純行政コスト	3,839,875

平成30年度

全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,953,382	17,754,521	△1,801,139	-
純行政コスト(△)	△3,839,875		△3,839,875	-
財源	3,496,351		3,496,351	-
税金等	2,581,241		2,581,241	-
国県等補助金	915,110		915,110	-
本年度差額	△343,524		△343,524	-
固定資産等の変動(内部変動)		△384,101	384,101	
有形固定資産等の増加		142,400	△142,400	
有形固定資産等の減少		△547,119	547,119	
貸付金・基金等の増加		49,858	△49,858	
貸付金・基金等の減少		△29,240	29,240	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他				-
本年度純資産変動額	△343,524	△384,102	40,577	-
本年度末純資産残高	15,609,857	17,370,419	△1,760,562	-

平成30年度

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,459,279
業務費用支出	1,374,674
人件費支出	581,510
物件費等支出	754,799
支払利息支出	13,901
その他の支出	24,464
移転費用支出	2,084,605
補助金等支出	1,495,200
社会保障給付支出	200,304
その他の支出	2,092
業務収入	3,588,219
税込等収入	2,582,101
国県等補助金収入	870,815
使用料及び手数料収入	81,663
その他の収入	53,639
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	128,939
【投資活動収支】	
投資活動支出	211,538
公共施設等整備費支出	142,400
基金積立金支出	51,138
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	-
投資活動収入	99,490
国県等補助金収入	44,294
基金取崩収入	36,916
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	280
その他の収入	-
投資活動収支	△112,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	199,011
地方債等償還支出	199,011
その他の支出	-
財務活動収入	83,500
地方債等発行収入	83,500
その他の収入	-
財務活動収支	△115,511
本年度資金収支額	△98,620
前年度末資金残高	352,259
本年度末資金残高	253,640
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	253,640

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
・介護保険特別会計	特別会計	全部連結
・後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰出金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

簡易水道特別会計	企業債残高	1,193,646 千円
	他会計繰入金	12,706 千円
下水道事業特別会計	企業債業債残高	1,532,400 千円
	他会計繰入金	154,350 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

① 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません

平成30年度

連結貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,165,369	固定負債	2,196,355
有形固定資産	16,157,296	地方債等	1,704,536
事業用資産	11,353,043	長期未払金	-
土地	6,434,896	退職手当引当金	420,877
立木竹	384,550	損失補償等引当金	-
建物	9,641,467	その他	233
建物減価償却累計額	△5,581,141	流動負債	279,382
工作物	649,827	1年内償還予定地方債等	197,729
工作物減価償却累計額	△176,556	未払金	5,068
船舶	-	未払費用	2,306
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,039
航空機	-	預り金	41,175
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,475,737
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,409,236	固定資産等形成分	18,173,301
土地	43,311	余剰分(不足分)	△1,749,373
建物	69,935	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△47,091		
工作物	10,261,141		
工作物減価償却累計額	△5,969,479		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,264,971		
物品減価償却累計額	△869,954		
無形固定資産	9,345		
ソフトウェア	9,065		
その他	280		
投資その他の資産	998,728		
投資及び出資金	96,542		
有価証券	18,579		
出資金	74,807		
その他	3,157		
長期延滞債権	31,906		
長期貸付金	-		
基金	870,759		
減債基金	24,988		
その他	845,771		
その他	320		
徴収不能引当金	△800		
流動資産	1,734,295		
現金預金	380,428		
未収金	11,848		
短期貸付金	775		
基金	952,359		
財政調整基金	952,359		
減債基金	-		
棚卸資産	10,640		
その他	378,245		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	18,899,664	純資産合計	16,423,928
		負債及び純資産合計	18,899,664

平成30年度

連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,899,436
業務費用	2,221,598
人件費	668,266
職員給与費	499,195
賞与等引当金繰入額	28,572
退職手当引当金繰入額	14,859
その他	125,639
物件費等	1,482,988
物件費	785,329
維持補修費	35,652
減価償却費	565,536
その他	96,470
その他の業務費用	70,344
支払利息	14,021
徴収不能引当金繰入額	1,686
その他	54,636
移転費用	2,677,838
補助金等	1,503,061
社会保障給付	785,552
その他	2,215
経常収益	284,113
使用料及び手数料	105,413
その他	178,701
純経常行政コスト	3,060,340
臨時損失	7,136
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,812
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,324
臨時利益	280
資産売却益	280
その他	-
純行政コスト	3,057,572

平成30年度

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,784,968	18,563,541	△1,778,573	-
純行政コスト(△)	△4,622,179		△4,622,179	-
財源	4,265,056		4,265,056	-
税収等	3,088,044		3,088,044	-
国県等補助金	1,177,012		1,177,012	-
本年度差額	△357,123		△357,123	-
固定資産等の変動(内部変動)		△386,308	386,308	
有形固定資産等の増加		145,334	△145,334	
有形固定資産等の減少		△553,717	553,717	
貸付金・基金等の増加		55,319	△55,319	
貸付金・基金等の減少		△33,244	33,244	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△3,932	△3,932		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	14		14	
本年度純資産変動額	△361,040	△390,240	29,200	-
本年度末純資産残高	16,423,928	18,173,301	△1,749,373	-

平成30年度

連結資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,250,669
業務費用支出	1,531,215
人件費支出	652,152
物件費等支出	821,062
支払利息支出	14,020
その他の支出	43,981
移転費用支出	2,719,455
補助金等支出	1,503,072
社会保障給付支出	785,552
その他の支出	43,821
業務収入	4,398,392
税金等収入	3,088,903
国県等補助金収入	1,132,042
使用料及び手数料収入	103,254
その他の収入	74,193
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	13
業務活動収支	147,736
【投資活動収支】	
投資活動支出	226,603
公共施設等整備費支出	146,757
基金積立金支出	61,536
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,310
その他の支出	-
投資活動収入	105,955
国県等補助金収入	44,969
基金取崩収入	40,920
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	2,065
その他の収入	-
投資活動収支	△120,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	207,265
地方債等償還支出	207,168
その他の支出	97
財務活動収入	84,715
地方債等発行収入	84,715
その他の収入	-
財務活動収支	△122,550
本年度資金収支額	△95,462
前年度末資金残高	475,727
本年度末資金残高	380,265
前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	117
本年度末歳計外現金残高	163
本年度末現金預金残高	380,428

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ②出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～15年
物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い

を含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っていません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

区分連結の方法 比例連結割合

① 上田地域広域連合	比例連結	3.1%
② 長野県市町村自治振興組合	比例連結	0.2~1.47%
③ 長野県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.22%
④ 長野県市町村総合事務組合	比例連結	0.7018~0.7168%
⑤ 青木村及び上田市共有財産組合	比例連結	39.0%
⑥ 東北信市町村交通災害共済事務組合	比例連結	1.7%
⑦ 長野県地方税滞納整理機構	比例連結	0.026%
⑧ 青木村土地開発公社会計	全部連結	—
⑨ 株式会社 道の駅あおき	比例連結	32.8%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰出金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

簡易水道特別会計	企業債残高	1,193,646 千円
	他会計繰入金	12,706 千円
下水道事業特別会計	企業債業債残高	1,532,400 千円
	他会計繰入金	154,350 千円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません